

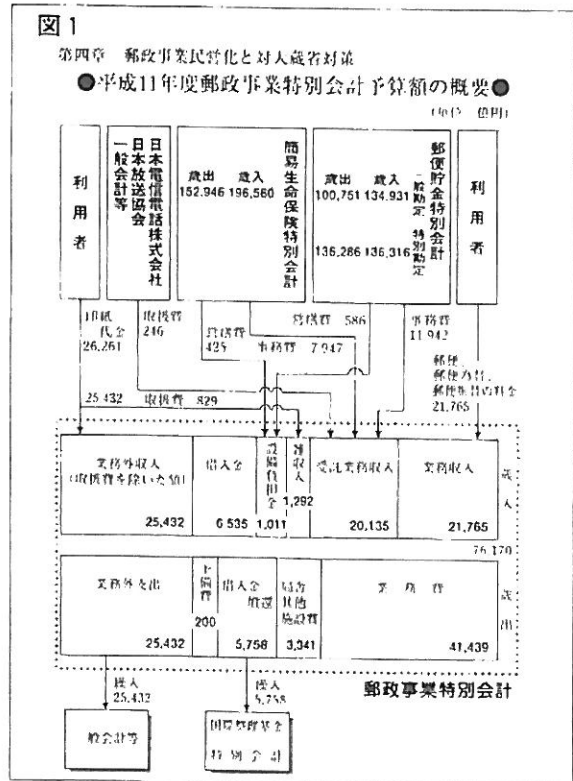
小泉純一郎、松沢しげふみ共著 『郵政民営化論』を読んで

北区支部 池本吉一

先頃、自由民主党の総裁選挙が行われ、大方の予想を裏切って、標記の題名を持論としている小泉純一郎氏が圧倒的多数を獲得して当選した。それは、全国に250万人いる自民党議員や支持団体、取分け、その1割近くを占め、その最大多数である特定郵便局団体を含めた選挙結果であり、その事は、既得権にしがみついて利益を貪らってきた人々も、こここのところの日本経済が、いよいよ危機的な状態に陥りつつあることを実感し始めたことの裏返しと考えられるのではないだろうか。永田町の常識人達の理論も、遂に、その支持母体によって覆ろうとしている事は、日本にもまだ「良識」というものが残っていたと感じられた瞬間ではなからうか。

時に、政治家達は、政局の節目に、その主張を本に著してきた。細川政権が樹立した当初、小沢一郎氏の書いた「日本改造計画」は、ベストセラーになった。しかし、この『郵政民営化論』は趣を異にしている。というのも、この本が、自民党の小泉氏と、なんと対抗する勢力の最大野党、民主党の松沢しげふみ氏との共著である点が、私の興味を強く引いたのだ。この本は、平成11年11月に発刊され、この様な事が、小泉氏が、永田町の「変人」と言われた所以のひとつとなっているのかも知れない。この本の内容は、主に各業界のオーナー達、各方面の知識人、それに自民、民主、無所属の国会議員達の私見により構成されている。もし、これに当の郵政官僚の意見が盛られていたなら、完璧な名著になったであろうが、本の題名が題名だけに、それは無理からぬことと思われた。

『郵政三事業』は、すなわち、郵便事業、郵便貯金事業、簡易保険事業の三事業から成る。まずは、郵政の本業である郵便事業は、葉書、



封書などの郵送を主に行う業務で、平成11年度では2兆1,000億円の売上があった(図1)。問題となるのは、郵便貯金である。平成11年度の郵便貯金の特別会計の歳入の部を見ると、13兆5,000億円、つまり、その額だけ預金残高が増加したことを示している。10年前の郵貯の残高は、110兆円足らずであったのが、当時、6%台という高金利も手伝って、年平均、この様な額で増大し続け、現在、260兆円にもなっている。「すべての貯金は、財政投融资で運用しなければならない」という法律のもと、約50兆円の郵貯の資金が、財投として、特殊法人へと貸付けられているのだ(表1)。道路公団、住宅公団、さらには、本四国連絡橋、関西国際空港公団など、大規模、公共事業へと投資されてい

るのである。投資額に見合う利益が得られ、再び郵貯に戻され、国民に配当されれば、何ら問題はないのであるが、御存じのように、利回りが悪く、政府からの毎年の補助金によって収支を合せている公団や、さらには債務超過に陥っている公団すらある状況下では、国民の貴重な個人預金が、郵貯を介して投資され、さらにはその事業の不利益を、国民の税によって穴埋めさせられているという国民財産、二重取り構造を見逃すわけにはいかない。国は現在、80兆円の予算を国会の承認によって執行しているが、これとは別枠で、50兆円もの資金を、国の承認なく予算執行しているのである。公費の予算執行は、最近有名となった道路特定財源で明るみに出て来たように、予算の使用目的が、法律によって厳格に規定され、必要のない事業にまで、無理に投下している。次に簡易保険事業。これまた郵貯に負けず、現在、110兆円の資金を有し、財投に50兆円を超える資金が投下され、利回りを稼ぐ構造となっている。思うに私

は、この予算執行制度が、公的資金であるが由に、厳格な法律によって制限され、時代の激変に則した、より機動的な予算配分が実行されて来なかった事が、財政の硬直化を発生させ、結局のところ、郵貯、簡保合わせて370兆円にも及ぶ資金運用の利回りの急低下を招いたと分析する。都銀全体の預金総合計が、290兆円であることを考えると、この郵政マネーの利回りの急低下は、日本経済にとって無視できない状況となってきた。そこで登場してきたのが、郵政の民営化論ということになる。郵政三事業を株式会社化すると、その会社の時価総額は、郵便2兆4,000億円、郵貯18兆3,000億円、簡保21兆8,000億円、合計42兆円以上になると試算されている。この数字は、現在、東証一部上場のN.T.T.グループ全体の会社の株価の時価総額に匹敵し、一大、世界的巨大企業規模となる。今、日本を代表する民間の大企業は、グローバル化を続け、多国籍企業化しつつある。従って、日本の将来を考えれば、これら郵政コンツェルンも、N.T.T.グループに習い、次世代の世界的企業を目指してはどうかと提案している。

国内における特殊法人、認可法人の数は、3万程度で、中央所管が約1万、都道府県所管が2万である。総従業員数は、官僚の天下りを含め、50万人、総資産は21兆円であり、毎年、表2のごとく、総額7兆円を越える予算が支出されている。うち、半分が特別会計より支出、これに郵政マネーが注入されている。表1は、主な特殊法人の有利子負債の一覧であるが、これだけでも、総額150兆円を越えている。今現在、約20%程の公的債権が不良化していると言われている。従って、本書では、図2に示すように、時価総額42兆円の郵政コンツェルンを分社化、民営化し、総額370兆円にも及ぶ債権、資産の管理をさせてはどうかという案を提唱している。こうする事により、より資産利用の監視機構が強化され、日本国民の個人総資産1,400兆円の1/3を占める資産の有効利用率が高まり、近年、停滞ぎみの内需が喚起されることが想定される。本来、日本の官僚に、その能力を十分に発揮させられる、このような持ち

表1

主な特殊法人の有利子負債と2001年度予算における政府支出(単位、億円)

	2001年度 予算額	借入金と債券の合計 (2000年3月末)
本州四国連絡橋公団	1,333	38,391
日本道路公団	3,058	248,995
都市基盤整備公団	901	148,554
石油公団	3,627	22,820
日本政策投資銀行	932	172,828
住宅金融公庫	4,430	752,666
国際協力銀行	2,845	149,280

(注) 2001年度予算額は政府からの出資金、貸付金、補助金などの合計

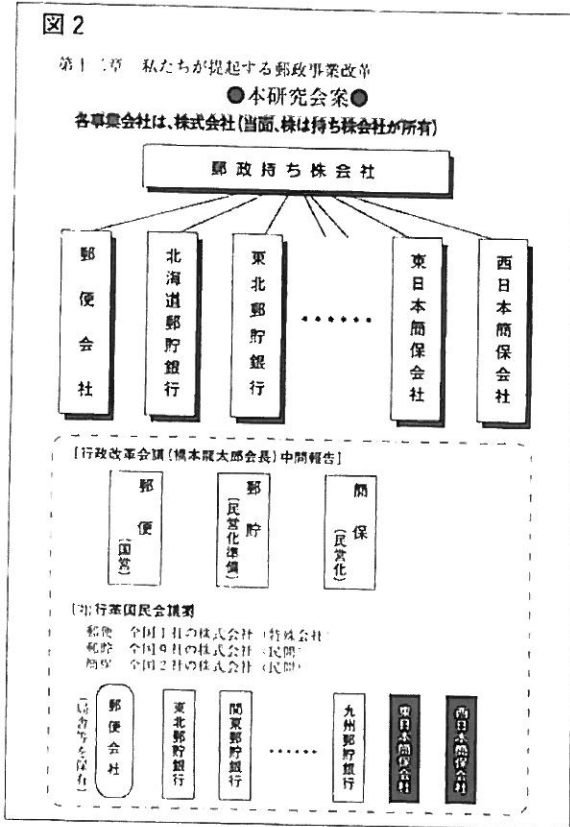
(平成13年6月9日、日経新聞の記事より抜粋)

表2

特殊法人・認可法人に対する2001年度予算措置
(単位、億円)

	特殊法人	認可法人
<一般会計>		
出資金	8,209	835
貸付金	1,076	0
補助金等	22,930	7,036
<特別会計>		
出資金	6,181	228
貸付金	2,190	14
補助金等	12,159	14,960

(平成13年6月9日付、日経新聞の記事より抜粋)



株会社を与えれば、法律の規制から解放された優れた頭脳がより自由な発想で、より个性的に、その会社を自由に伸ばすことは可能ならずである。その事を裏付ける物として、N.T.T.ドコモという携帯電話会社がある。ここん所の、日本の経済不調を尻目に急速に会社の業績が伸び、株式を発行すれば、その会社の信用力だけで、自由にマーケットより、3~4兆円の資金を調達し、今や、世界的企業に生まれ変わろうとしている。この会社は、元を正せば、電信電話公社、N.T.T.であり、いまだに大株主である。さらには、この会社、iモードなる物を開発し、さらに一段と業績を急進させ、さらなる利益を、この会社にまつわる周辺民間企業にもたらしているのである。次に、旧国鉄。これは、JR東日本、JR東海などの会社に生まれ変わり、大口の納税法人となっている。32年間、運輸省の役人で、事務次官まで勤めた現JR東日本の最高顧問の住田正二氏は、著書の中で、「国鉄時代にあった様々な制約から解放され、経営の自主性を確立したこと」が、JR各社の成功理由と述べている。確かにすべての特殊法

表 3

特殊法人改革案の主な内容

廃止を含めた事業見直し	日本道路公団	高速自動車国道事業、一般有料道路事業
	新東京国際空港公団	新東京国際空港の設置及び管理事業
	本州四国連絡橋公団	本州四国連絡道路・鉄道事業
	宇宙開発事業団	ロケット開発、人工衛星開発、宇宙環境利用研究など
	簡易保険福祉事業団	加入者福祉施設(かんばんの宿など)
特殊法人間の事業統合・調整	石油公団	石油等備蓄
	中小企業融資	国民生活金融公庫、中小企業金融公庫、商工組合中央金庫
	海外経済協力	国際協力事業団の開発投融資、国際協力銀行の海外投融資

(平成13年6月9日付、日経新聞の記事より抜粋)

人が成功する理由とは限らず、整理すべき法人がある事を政府は認めている(表3)。

今、現在、世界の産業界は、銀行、自動車、通信にしろ、国境を越え、離合集散を繰り返している。この400兆円を上回る郵政マネーをもってすれば、世界に比類なき、超優良巨大企業集合体が誕生することは紛れもない事実であり、日本経済、否、世界経済にとっての救世主となるのである。50年前の敗戦で、瓦礫の山と化していた日本を、今日のように世界第二位の経済大国までにした立役者が、とりも直さず、日本の官僚達であるというプライドと自負心が、まだ彼らに残っているというのであれば、世界最高峰の資産をもってして不可能だとは言わせない日本国民の厳しい審判が下って然る可きであろう。

(平成13年6月記)

(篠路整形外科)